

第 5 次食育推進基本計画 目標設定の考え方

令和 8 年 3 月
農林水産省

第5次食育推進基本計画の目標の設定方針（案）

5次計画の目標の設定

【目標・指標】

- 目標について、国民運動として食育を推進することを踏まえて、**国民にとって分かりやすさの観点から、取組主体別に分類の上、重点事項との対応関係**を整理。

1. 国民一人一人が自ら実践する目標（個人目標）

2. 地域等が主体となって取り組む目標（地域目標）

【目標値】

- 目標値については、**現行の目標値や現状値、推移の傾向等**を考慮して設定。
- 関連する他の計画等で目標設定されている指標については、その旨を明確化した上で、他の計画等と整合性を図るため、同様に、目標値や目標年度を設定。



- 毎年度、**PDCAサイクルが回るように、評価等を実施し、必要に応じて施策の見直し・改善等**を適切に実施
- なお、評価については、**目標の現状値やその背景・要因等を関連する事業の実施状況や、地方公共団体別の取組状況（「見える化」）等**を活用しつつ、分析し、食育推進評価専門委員会等にて、**有識者の意見を踏まえて実施。**

第5次食育推進基本計画における重点事項、目標・指標（案）

食育を国民運動として推進するために、共通の目標を掲げ、関係者が連携・協働して取組を実施

<重点事項>

(1) 学校等での食や農に関する学びの充実

・朝食を欠食する子供の割合が増加傾向にあるなど子供たちの食の乱れが見られるほか、生産現場の実態を知らない子供が増加
→ 栄養教諭等による食生活の重要性等に関する指導や「農林漁業教育」を推進

(2) 健全な食生活の実現に向けた「大人の食育」の推進

・特に若い世代において、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事の回数や野菜・果物摂取量が少ないなど栄養バランスの偏りや食習慣の乱れ
→ 官民の幅広い連携・協働の取組等の行動変容を促す「大人の食育」を推進。

(3) 国民の食卓と生産現場の距離を縮める取組の拡大

・国民の食卓と生産現場の距離が遠くなる中、「農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合」が減少
→ 農林漁業体験機会の提供、生産者と消費者が直接つながる取組等を強化

食育推進体制の整備

国民一人一人が自ら実践する目標（個人目標）

- 食育に関心を持つ（家庭・学校・地域・企業等）
- 家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす
- 朝食の欠食を減らす
- 栄養バランスに配慮した食生活等を実践する
（主食・主菜・副菜を組み合わせた食事
食塩・野菜・果物摂取量の是正）
- ゆっくりよく噛んで食べる
- 農林漁業体験を経験する
- 生産現場等を意識して食品等を選ぶ
（産地や生産者への意識、環境への配慮）
- 食品ロス削減のための行動をする
（適正量の購入・料理、食材量等の確認）
- 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する
（消費期限等の確認、食品の十分な加熱）

<指標>

- ・食育に関心を持っている国民の割合
- ・朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数
- ・朝食を欠食する子供の割合
- ・朝食を欠食する若い世代の割合
- ・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民/若い世代の割合
- ・食塩/野菜/果物摂取量の平均値
- ・生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合
- ・ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合
- ・農林漁業体験を経験した国民（世帯/本人）の割合
- ・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合
- ・環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合
- ・食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合
- ・食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合

地域等が主体となって取り組む目標（地域目標）

- 学校給食における地場産物等を活用した食育に関する取組等を増やす
- 地域等での共食の機会を増やす
- 地域等で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承する取組を増やす
- 食育の推進に関わるボランティア等の人材の数を増やす
- 推進計画を作成・実施している市町村を増やす

<指標>

- ・栄養教諭による地場産物等に係る食に関する指導の平均取組回数
- ・学校給食における地場産物/国産食材を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和6年度)から維持・向上した都道府県の割合
- ・地域等で共食したいと思う人が共食する割合
- ・地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合
- ・郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合
- ・食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数
- ・推進計画を作成・実施している市町村の割合

注) ● は重点事項の取組に当たりより関係性が深いもの

第5次食育推進基本計画における目標と達成に向けた主な推進施策

国民一人一人が自ら実践する目標（個人目標）

- 食育に関心を持つ
- 家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす
- 朝食の欠食を減らす
- 栄養バランスに配慮した食生活等を実践する
- ゆっくりよく噛んで食べる
- 農林漁業体験を経験する
- 生産現場等を意識して食品等を選ぶ
- 食品ロス削減のための行動をする
- 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する

地域等が主体となって取り組む目標（地域目標）

- 学校給食における地場産物等を活用した食育に関する取組等を増やす
- 地域等での共食の機会を増やす
- 地域等で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承する取組を増やす
- 食育の推進に関わるボランティア等の人材の数を増やす
- 推進計画を作成・実施している市町村を増やす

食育推進運動の展開：
 ・食育月間や食育の日等を通じた普及啓発 ・食育に関する理解醸成や行動変容の促進 等

家庭における食育の推進：
 ・「早寝早起き朝ごはん」国民運動等の全国的な普及啓発
 ・地域の実情に応じた家庭教育支援の取組の推進
 ・成育医療等基本方針に基づく母子保健活動の取組の促進 等

学校、保育所等における食育の推進：
 ・栄養教諭の配置促進、栄養教諭の育成とその資質能力の向上
 ・学校給食における地場産物等の安定供給等に向けた連携体制の構築等の促進、食料安全保障等に関する指導の先進事例の創出
 ・学校における農林漁業体験等の効果や課題等の整理・周知、「農林漁業教育」に関する先進事例の創出、地域の人材活用等の促進 等

地域における食育の推進：
 ・官民連携食育プラットフォームを活用した「大人の食育」の推進
 ・「食育実践優良法人顕彰」の実施
 ・健康寿命の延伸につながる食育の推進
 ・大学生等を中心に食と健康、食の生産現場に関する多様な学びの機会の提供
 ・「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（第二次）」に基づく取組の推進
 ・地域における様々な共食の場づくりの推進 等

生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等：
 ・農林漁業体験の実施の支援や消費者の参加促進
 ・食料の持続的な供給・合理的な費用を考慮した価格形成に向けた理解醸成等の促進
 ・環境に配慮した農林水産物等の選択に向けた取組の推進
 ・「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」に基づく取組の推進 等

食文化の継承のための活動への支援等

食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進

食育推進運動の展開：
 ・食に関する民間資格を有する者等の食育活動への参加促進
 ・地方公共団体の食育の取組状況の見える化 等

注) ●は重点事項の取組に当たりより関係性が深いもの

第5次食育推進基本計画における目標・指標・目標値（案）

国民一人一人が自ら実践する目標（個人目標）

目標	指標	現状値 (令和7(2025)年度)	目標値 (令和12(2030)年度)
食育に関心を持つ	・食育に関心を持っている国民の割合	79.1%	90%以上
家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす	・朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週8.6回	週10回以上
● 朝食の欠食を減らす	・朝食を欠食する子供の割合	6.4%	5%以下
	・朝食を欠食する若い世代の割合	28.2%	25%以下
● 栄養バランスに配慮した食生活等を実践する	・主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上 ほぼ毎日食べている国民/若い世代の割合	36.1%/23.8%	45%以上/30%以上
	・食塩/野菜/果物摂取量の平均値	9.6g/258.7g/78.1g (令和6(2024)年度)	7g/350g/200g (令和14(2032)年度)
	・生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や 減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	63.2%	70%以上
ゆっくりよく噛んで食べる	・ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	46.2%	55%以上
● 農林漁業体験を経験する	・農林漁業体験を経験した国民（世帯/本人）の割合	57.1%/45.5%	60%以上/50%以上
● 生産現場等を意識して食品等を選ぶ	・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	66.0%	70%以上
	・環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	57.1%	60%以上
食品ロス削減のための行動をする	・食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合	77.2%	80%以上
食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する	・食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	68.6%	75%以上

地域等が主体となって取り組む目標（地域目標）

目標	指標	現状値	目標値
● 学校給食における地場産物等を活用した食育に関する取組等を増やす	・栄養教諭による地場産物等に係る食に関する指導の平均取組回数	月14.1回	月15回以上
	・学校給食における地場産物/国産食材を使用する割合(金額ベース)を 現状値(令和6年度)から維持・向上した都道府県の割合	-	90%以上/90%以上
地域等での共食の機会を増やす	・地域等で共食したいと思う人が共食する割合	70.1%	75%以上
地域等で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承する取組を増やす	・地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、 伝えている国民の割合	48.8%	55%以上
	・郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	54.7%	60%以上
食育の推進に関わるボランティア等の人材の数を増やす	・食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	30.5万人 (令和5(2023)年度)	31万人以上
● 推進計画を作成・実施している市町村を増やす	・推進計画を作成・実施している市町村の割合	91.2% (令和6(2024)年度)	100%

注) ●は重点事項の取組に当たりより関係性が深いもの